

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																										
				財政健全化等	×	歳入総額	42,925,358			52,442,192	実質収支比率			6.0	9.3																																																																								
市町村名	高砂市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	41,578,969	50,287,985	經常収支比率	89.6	88.8	(91.4)	(93.4)																																																																										
				首都	×	歳入歳出差引	1,346,389	2,154,207	(※1)	標準財政規模	21,676,947			22,225,353																																																																									
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	55,430	87,609	財政力指数						0.83	0.86																																																																							
人口	令和2年国調(人)	87,722	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	1,290,959	2,066,598	公債費負担比率	11.4	11.2	健全化判断比率																																																																											
	平成27年国調(人)	91,030		過疎	×	歳年度収支	-775,639	952,625	公債費負担比率	11.4	11.2																																																																												
	増減率(%)	-3.6		山振	×	積立金	1,034,079	557,071	健全化判断比率																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	88,166	第1次	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	資金不足比率(※4)																																																																											
	うち日本人(人)	86,823		239	242	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	158,017	連結実質赤字比率			-	-																																																																								
	令和04.01.01(人)	88,968	0.6	0.6	標準財政収入額等	17,479,580	17,127,837	經常経費充当一般財源等	20,334,370	19,793,470	実質公債費比率			4.8	4.4																																																																								
	うち日本人(人)	87,818	13,482	14,857												標準財政収入額	13,671,120	13,388,940	将来負担比率	61.0	72.4																																																																		
	増減率(%)	-0.9	35.3	37.0	歳入一般財源等	27,774,552	27,090,875	基礎準財政収入額	17,264,746	16,426,928	基礎準財政需要額			17,264,746	16,426,928																																																																								
	うち日本人(%)	-1.1	24,429	25,017												標準税収入額等	17,479,580	17,127,837	標準税収入額等	17,479,580	17,127,837																																																																		
面積(km <sup>2</sup> )	34.38	64.0	62.4	經常経費充当一般財源等	20,334,370	19,793,470	標準税収入額等	17,479,580	17,127,837	經常経費充当一般財源等	20,334,370	19,793,470																																																																											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,552			歳入一般財源等	27,774,552	27,090,875	歳入一般財源等	27,774,552	27,090,875	歳入一般財源等	27,774,552	27,090,875																																																																											
世帯数(世帯)	36,712																																																																																						
職員の状況(※8)																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	45,742,179	45,556,917																																																																												
	市区町村長	1	10,120		一般職員	630	1,929,060	3,062	うち公的資金	36,321,183	35,330,709																																																																												
	副市区町村長	1	8,320		うち消防職員	96	292,032	3,042	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	29,779,377	28,859,983																																																																												
	教育長	1	7,020		うち技能労務職員	40	134,440	3,361	債務負担行為額(支出予定額)	19,244,296	23,226,141																																																																												
	議会議長	1	6,290		教育公務員	15	50,673	3,378	収益事業収入	-	-																																																																												
	議会副議長	1	5,750		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																												
	議会議員	17	5,220		合計	645	1,979,733	3,069	財政調整基金	4,982,839	3,948,760																																																																												
					ラスバイレス指数				99.5	積立金現在高	3,434,149	3,249,978																																																																											
										減債基金	3,434,149	3,249,978																																																																											
										その他特定目的基金	2,235,080	838,307																																																																											
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td>(14)</td> <td>高砂市施設利用振興財団</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>広域ごみ処理事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>工業用水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>加古川市外2市共有公会堂事務組合</td> <td>(15)</td> <td>高砂市勤労福祉財団</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(13)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(10)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(14)	高砂市施設利用振興財団					(2)	広域ごみ処理事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	工業用水道事業会計	(11)	加古川市外2市共有公会堂事務組合	(15)	高砂市勤労福祉財団							(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(8)	下水道事業会計	(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										(9)	病院事業会計	(13)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																															
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(10)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(14)	高砂市施設利用振興財団																																																																														
(2)	広域ごみ処理事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	工業用水道事業会計	(11)	加古川市外2市共有公会堂事務組合	(15)	高砂市勤労福祉財団																																																																														
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(8)	下水道事業会計	(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																
				(9)	病院事業会計	(13)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例債)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,755,796	39.0	15,426,061	69.4
地方譲与税	203,444	0.5	203,444	0.9
利子割交付金	7,108	0.0	7,108	0.0
配当割交付金	105,107	0.2	105,107	0.5
株式等譲渡所得割交付金	74,922	0.2	74,922	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,162,939	5.0	2,162,939	9.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	601	0.0	601	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	38,588	0.1	38,588	0.2
法人事業税交付金	245,490	0.6	245,490	1.1
地方特例交付金等	111,927	0.3	111,927	0.5
個人住民税減収補填特例交付金	111,620	0.3	111,620	0.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	307	0.0	307	0.0
地方交付税	3,880,278	9.0	3,592,123	16.1
普通交付税	3,592,123	8.4	3,592,123	16.1
特別交付税	288,155	0.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	23,586,200	54.9	21,968,310	98.8
交通安全対策特別交付金	15,541	0.0	15,541	0.1
分担金・負担金	181,275	0.4	-	-
使用料	299,200	0.7	171,814	0.8
手数料	439,465	1.0	-	-
国庫支出金	7,110,173	16.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,391,262	5.6	-	-
財産収入	308,031	0.7	77,236	0.3
寄附金	327,142	0.8	-	-
繰入金	273,553	0.6	-	-
繰越金	2,154,207	5.0	-	-
諸収入	2,618,265	6.1	10,427	0.0
地方債	3,221,044	7.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	455,244	1.1	-	-
歳入合計	42,925,358	100.0	22,243,328	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	15,426,061	92.1	210,996	
法定普通税	15,426,061	92.1	210,996	
市町村民税	5,687,166	33.9	210,996	
個人均等割	153,382	0.9	-	
所得割	4,555,611	27.2	-	
個人均等割	275,083	1.6	46,430	
法人税割	703,090	4.2	164,566	
固定資産税	8,864,885	52.9	-	
うち純固定資産税	8,820,098	52.6	-	
軽自動車税	245,880	1.5	-	
市町村たばこ税	628,130	3.7	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	1,329,735	7.9	-	
法定目的税	1,329,735	7.9	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	1,329,735	7.9	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	16,755,796	100.0	210,996	

区分	令和4年度	令和3年度
合計	99.4	96.8
徴収率（%）	99.1	96.8
市町村民税	99.5	96.9
純固定資産税	99.5	96.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,624,345	実質収支	15,078
下水道	2,513,456	再差引収支	-147,107
病院	523,281	加入世帯数（世帯）	11,334
上水道	199,200	被保険者数（人）	17,154
工業用水道	-	被保険者	97
国民健康保険	897,399	保険料（料）収入額	-
その他	2,491,009	1人当り	400
		保険給付費	-

歳出の状況（単位 千円・%）					
目的別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	300,773	0.7	-	300,773	
総務費	6,190,721	14.9	1,325,493	4,844,572	
民生費	14,581,652	35.1	52,273	6,935,167	
衛生費	5,505,891	13.2	926,392	2,703,855	
労働費	38,317	0.1	467	38,274	
農林水産業費	194,500	0.5	21,405	159,811	
商工費	938,243	2.3	-	520,901	
土木費	6,089,690	14.6	2,397,463	3,842,734	
消防費	932,221	2.2	1,265	886,495	
教育費	3,590,337	8.6	353,982	3,016,782	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,216,624	7.7	-	3,178,799	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	41,578,969	100.0	5,078,740	26,428,163	

性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,033,336	45.8	11,760,215	11,495,463	50.6
人件費	6,357,720	15.3	5,862,282	5,666,560	25.0
うち職員給	4,124,409	9.9	3,766,460	-	-
扶助費	9,458,992	22.7	2,719,134	2,650,104	11.7
公債費	3,216,624	7.7	3,178,799	3,178,799	14.0
元利償還金	3,216,420	7.7	3,178,595	3,178,595	14.0
うち元金	3,035,782	7.3	2,997,957	2,997,957	13.2
うち利子	180,638	0.4	180,638	180,638	0.8
一時借入金利子	204	0.0	204	204	0.0
その他の経費	17,466,893	42.0	13,521,903	8,838,907	38.9
物件費	5,534,958	13.3	3,947,318	2,690,948	11.9
維持補修費	197,799	0.5	193,786	193,786	0.9
補助費等	4,964,078	11.9	4,609,467	3,573,774	15.7
うち一部事務組合負担金	-	0.0	4,691	4,691	0.0
繰出金	3,388,408	8.1	2,694,080	2,380,399	10.5
積立金	2,888,060	6.9	2,077,252	-	-
投資・出資金・貸付金	493,590	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,078,740	12.2	1,146,045	-	-
うち人件費	155,639	0.4	133,561	-	-
普通建設事業費	5,078,740	12.2	1,146,045	-	-
うち補助	531,692	1.3	67,399	-	-
うち単独	4,536,702	10.9	1,078,200	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	41,578,969	100.0	26,428,163	-	-

（注釈）  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

兵庫県高砂市

人口	88,166	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	86,823	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.38	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.8	%
歳入総額	42,925,359	千円	将来負担比率	61.0	%
歳出総額	41,578,969	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	1,290,959	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	21,676,947	千円			
地方債現在高	45,742,179	千円			



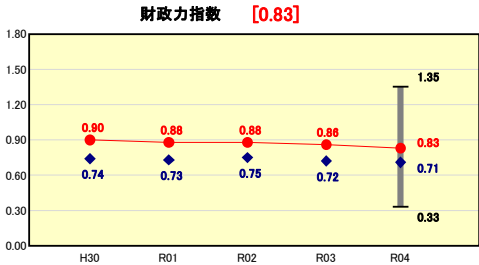
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

## 財政力

類似団体内順位 18/79 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.59

### 財政力指数の分析欄

当市には大規模企業が集中しているため、平均を上回る税収があり、類似団体の中でも上位を保っている。第5次高砂市総合計画実施計画(行政経営プラン)(令和3年度～令和5年度)では、「徴収率の向上」を引き続き推進すべき課題の一つとしており、徴収強化等自主財源の確保に取り組むとともに、第5次総合計画に沿った施策の重点化を図りながら、財政基盤強化に努めていく。

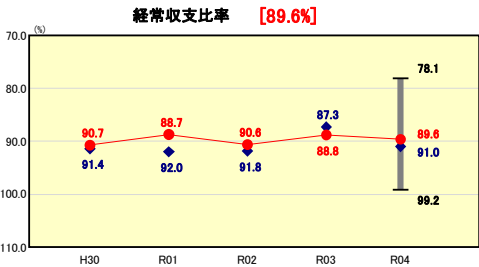


## 財政構造の弾力性

類似団体内順位 24/79 全国平均 92.2 兵庫県平均 94.2

### 経常収支比率の分析欄

令和4年度においては、歳入においては市税、地方交付税の増収があったが、歳出について扶助費、補助費等が増加したことにより、前年度より0.8ポイント増加したものの、類似団体平均は下回っている。今後も社会保障経費やインフラ・公共施設の改修・更新経費等の増大に加え、人件費や物価高騰等も懸念されるため、高砂市総合計画の実施計画に基づき、自主財源の確保と経費の削減に努めていく。

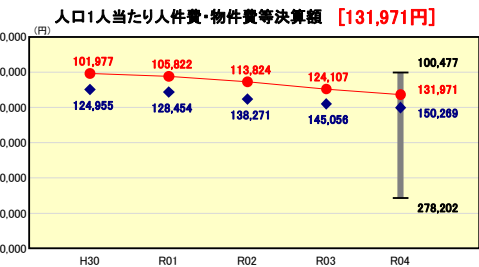


## 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 23/79 全国平均 160,081 兵庫県平均 159,437

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均、全国平均、兵庫県平均の全てと比較して下回っているものの増加傾向にある。人件費については、定員適正化計画に基づいて、中長期的な計画的採用を検討し、実施していく。物件費等についても事務事業の見直しにより徹底的な削減に努め、財政の適正化を図っていく。

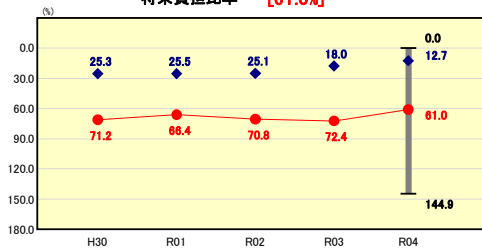


## 将来負担の状況

類似団体内順位 68/79 全国平均 8.8 兵庫県平均 25.9

### 将来負担比率の分析欄

これまで下水道事業の企業債残高の増加により、類似団体平均を大きく上回る水準で推移してきた。令和4年度においては、充当可能基金残高が増加し、下水道事業の企業債残高の減により、前年度より11.4ポイント改善しており、企業債残高は今後も減少していく見込みである。一方、一般会計については、大型事業の実施により地方債残高が増加する見込みである。今後は下水道事業も含めて投資的事業の整理を行い、起債の発行を抑制することで、比率の改善に努めていく。

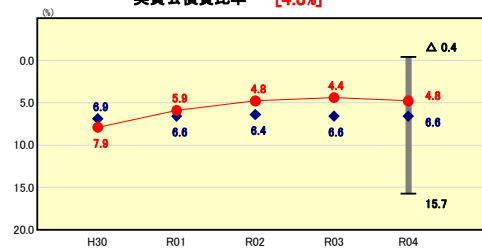


## 公債費負担の状況

類似団体内順位 24/79 全国平均 5.5 兵庫県平均 5.9

### 実質公債費比率の分析欄

下水道事業に係る公営企業債の償還進捗により、公営企業債償還財源繰入金が増加していることから、近年は類似団体平均を下回る水準で推移してきたが、令和4年度においては、大型事業の元利償還が始まったことにより前年度より0.4ポイント増となっている。今後は大型事業の実施に伴う元利償還金の増加がさらに見込まれることから、地方債の発行にあたっては交付税措置のある地方債の活用を努めるとともに、新規借入限度額を当該年度の元利償還額以内として普通建設事業を抑制することにより、地方債残高の削減に努めていく。

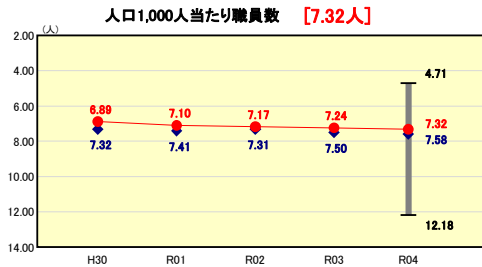


## 定員管理の状況

類似団体内順位 41/79 全国平均 8.25 兵庫県平均 8.59

### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

これまでは定員適正化計画による職員数の削減により、類似団体平均を下回る水準で推移してきた。今後は定員適正化計画に基づき、再任用及び任期付き職員を削減し、任期の定めのない正規職員のうち特に一般行政職の割合を増やしていき、職員構成の充実を図りながら、定員の適正化を推進する。

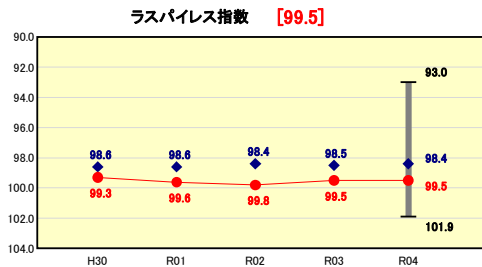


## 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 57/79 全国市平均 98.7 全国町村平均 98.3

### ラスパイレズ指数の分析欄

ラスパイレズ指数は、類似団体平均を上回る水準で推移している。今後も国や地域の民間給与を考慮しながら、勤務成績に応じた給与制度の確立、各種手当の適正化などにより、給与水準の適正化に取り組んでいく。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

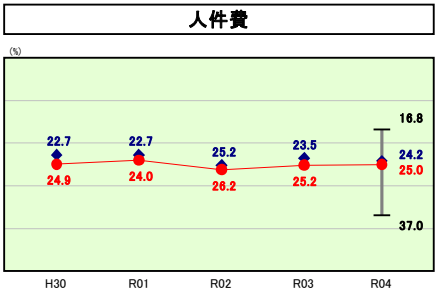
令和4年度

兵庫県高砂市

## 経常収支比率の分析

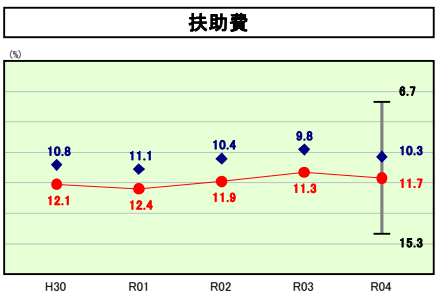
人口	88,166	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	86,823	人(R5.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	34.38	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.8	%
歳入総額	42,925,358	千円	将来負担比率	61.0	%
歳出総額	41,578,969	千円			
実質収支	1,290,959	千円			
標準財政規模	21,676,947	千円			
地方債現在高	45,742,179	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



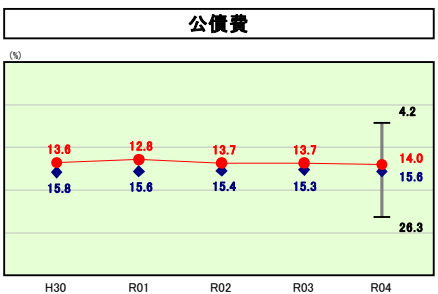
#### 人件費の分析欄

人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を上回ってはいるが、近年は減少傾向である。令和2年度の会計年度任用職員制度開始に伴い一時増加したが、令和4年度は前年度から0.2ポイント改善した。今後も、定期的な定員適正化計画の見直しによる定員の適正化を進め、賃金上昇などの社会情勢に対しても適切な給与水準の維持に努め対応していく。



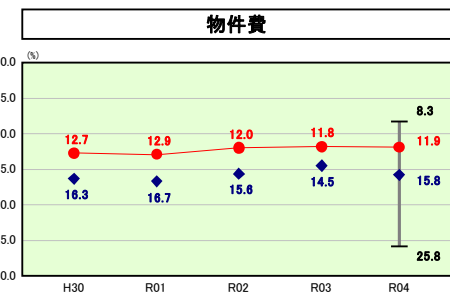
#### 扶助費の分析欄

扶助費にかかる経常収支比率は、前年度から0.4ポイント増となっている。当市は子ども・子育て支援の充実を重点施策の一つとしており、扶助費に占める児童福祉費の割合が大きいため、類似団体平均を上回る要因となっている。今後においても、子ども・子育て支援の推進等の社会保障関連経費の増加が見込まれる。



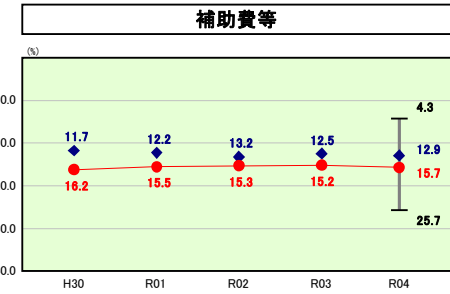
#### 公債費の分析欄

公債費にかかる経常収支比率は、平成28年度から改善傾向にあったが、平成30年度から新庁舎建設事業が本格的に始まったことやその他大型事業の実施に伴い、令和2年度において増加に転じている。令和4年度においては、前年度から0.3ポイント増となっており、今後も大型事業の元利償還金の増加が見込まれるため、事業の選択と集中により比率上昇の抑制に努めていく。



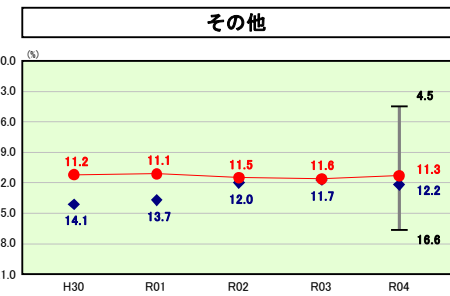
#### 物件費の分析欄

物件費にかかる経常収支比率は、近年同じ水準で推移しており、類似団体平均を下回っている。二市二町による広域ごみ処理施設の稼働や、施設の包括管理委託の導入により経費は削減されたが、エネルギー価格の高騰による光熱水費の増加の影響により、前年度から0.1ポイント増となっている。今後も光熱水費や物価の高騰等による増加が見込まれるため、高砂市総合計画実施計画での事務事業の見直しにより削減に努めていく。



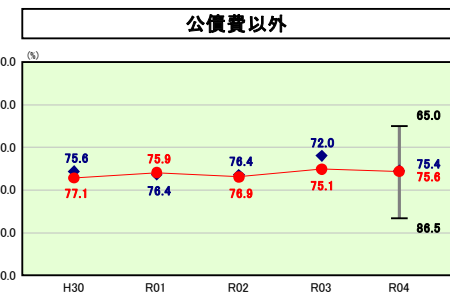
#### 補助費等の分析欄

補助費にかかる経常収支比率は、類似団体平均、全国平均、兵庫県平均の全てと比較しても大きく上回る状況となっている。下水道事業会計への繰出金が主な要因であるため、下水道事業に係る経費を削減するとともに、適正、公平な補助金負担金の交付に努めていく。



#### その他の分析欄

その他にかかる経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。その他経費の主なもの各特別会計への繰出金であり、今後も社会保障関連経費の増加に伴い、特別会計繰出金の増加が見込まれる。



#### 公債費以外の分析欄

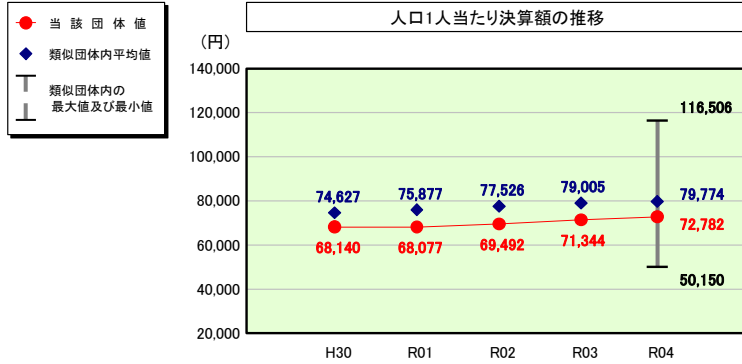
公債費以外にかかる経常収支比率は、類似団体平均値並みを推移している。今後も高砂市総合計画実施計画の各項目への取り組みを通じて経常経費の削減に努め、比率を抑制していく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

兵庫県高砂市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

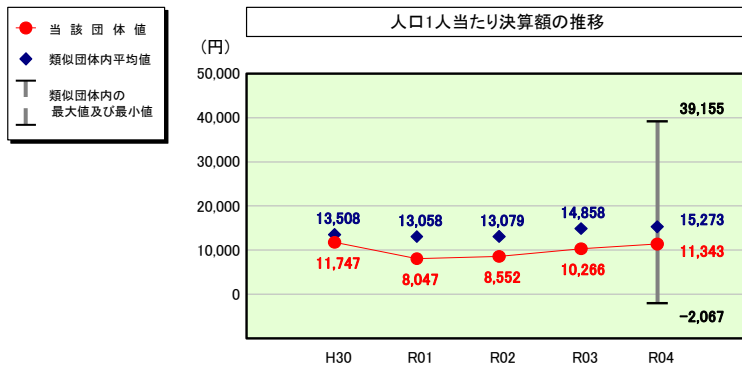
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,357,720	72,111	73,449	▲ 1.8
一部事務組合負担金(補助費等)	20	0	5,917	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	251,861	2,857	1,123	154.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	262,435	2,977	2,374	25.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	155,639	1,765	1,666	5.9
▲退職金	▲ 610,759	▲ 6,927	▲ 4,765	45.4
合計	6,416,916	72,782	79,774	▲ 8.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.32	7.58	▲ 0.26
ラスパイレス指数	99.5	98.4	1.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

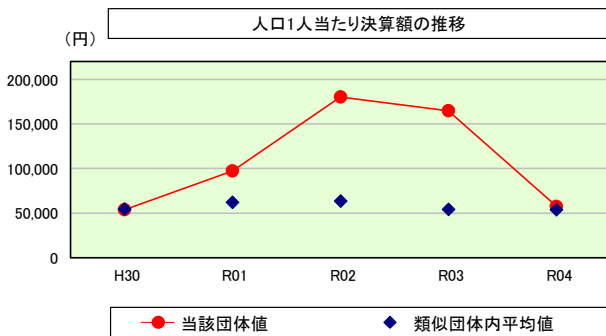


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,216,420	36,481	42,324	▲ 13.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	47	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,980,567	22,464	12,192	84.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,056	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	621	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,021,836	▲ 11,590	▲ 5,206	122.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,175,064	▲ 36,012	▲ 36,761	▲ 2.0
合計	1,000,087	11,343	15,273	▲ 25.7

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

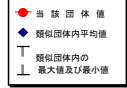
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H30	4,927,760	54,057	11.9	54,684	1.1
うち単独分	3,043,908	33,391	62.9	32,829	7.2
R01	8,802,609	97,307	80.0	62,383	14.1
うち単独分	5,716,937	63,197	89.3	35,325	7.6
R02	16,169,443	180,137	85.1	63,812	2.3
うち単独分	3,299,520	36,759	▲ 41.8	33,848	▲ 4.2
R03	14,666,453	164,851	▲ 8.5	54,225	▲ 15.0
うち単独分	8,211,981	92,303	151.1	27,337	▲ 19.2
R04	5,078,740	57,604	▲ 65.1	54,016	▲ 0.4
うち単独分	4,536,702	51,456	▲ 44.3	28,078	2.7
過去5年間平均	9,929,001	110,791	20.7	57,824	0.4
うち単独分	4,961,810	55,421	43.4	31,483	▲ 1.2

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

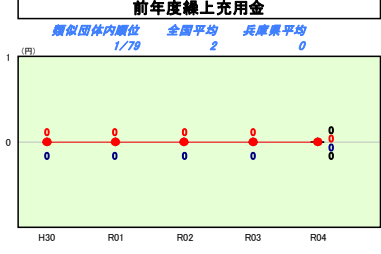
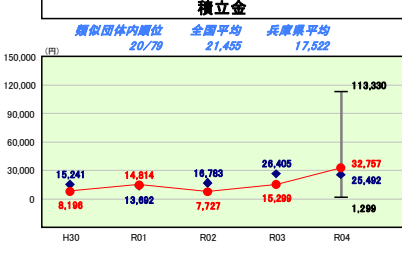
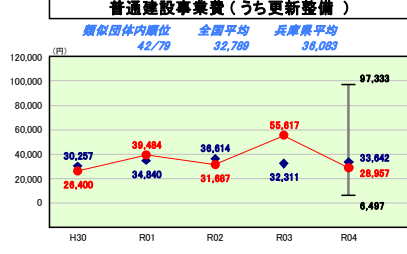
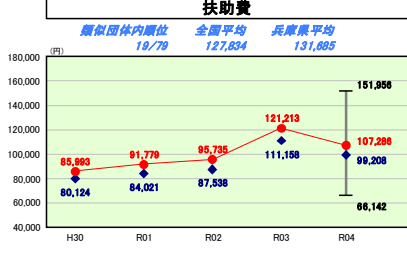
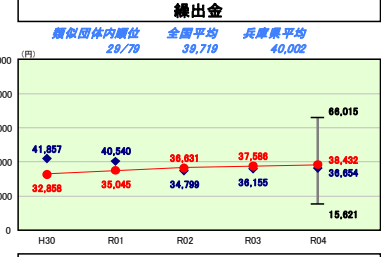
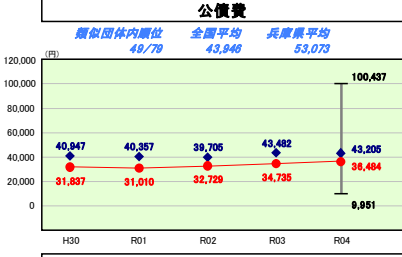
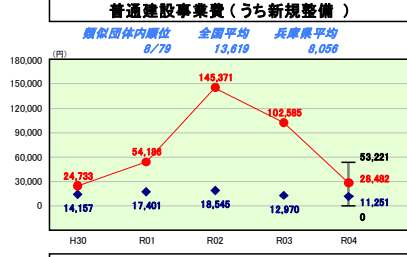
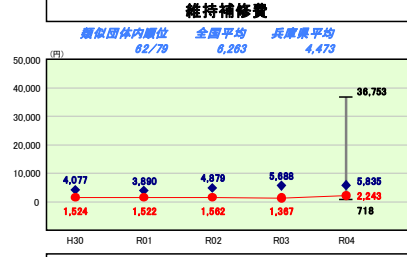
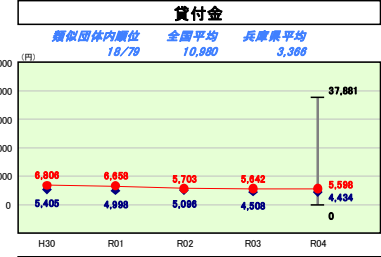
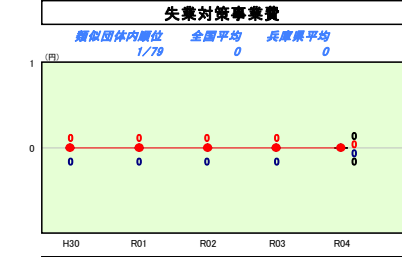
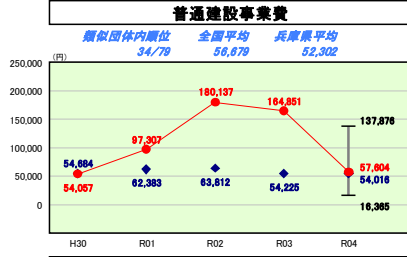
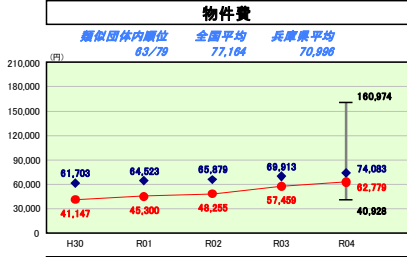
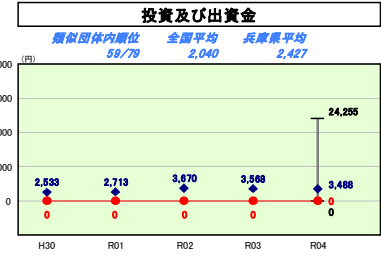
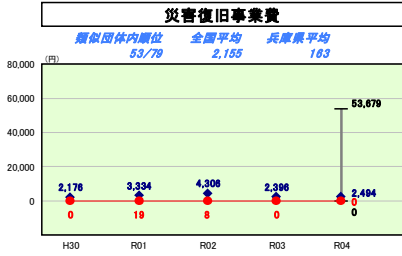
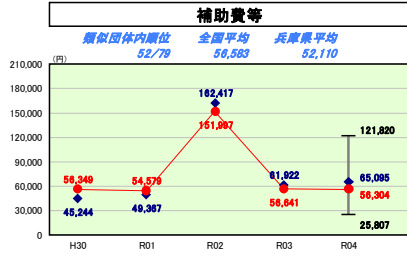
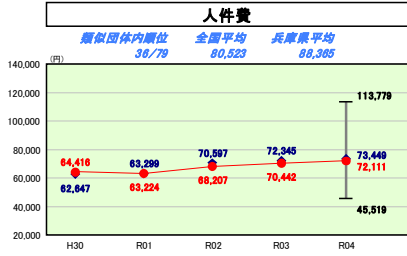
令和4年度

兵庫県高砂市

人口	88,166人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	86,823人(R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	34.38km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.8%
歳入総額	42,925,358千円	将来負担比率	61.0%
歳出総額	41,578,969千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	1,290,659千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	21,876,947千円		
地方債現在高	45,742,179千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

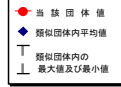
扶助費、普通建設事業費(うち新規整備)について、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が近年続いている。扶助費では、生活保護費と本市において子ども・子育て支援の充実を重点施策の一つとしているため教育費と児童福祉費の割合が大きいことが主な要因となっている。また、新型コロナウイルス感染症対策に関連して、低所得の子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費および電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費の影響も令和3年度から引き続き高い要因となっている。普通建設事業費では、新庁舎建設事業や広域ごみ処理施設建設事業などの大規模事業の増が主な要因となっていたが、令和4年度において大規模事業は一定終了したため今は減少していく見込みである。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

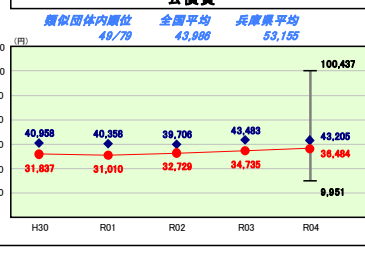
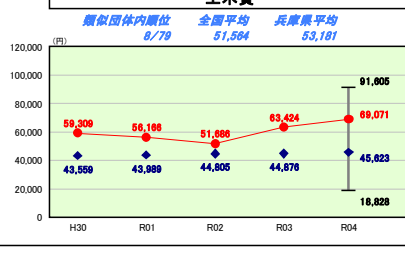
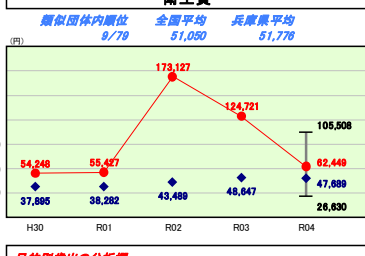
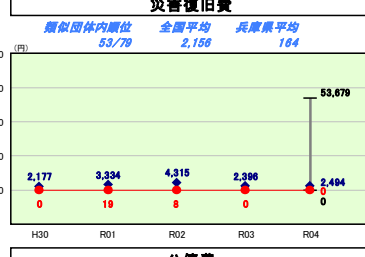
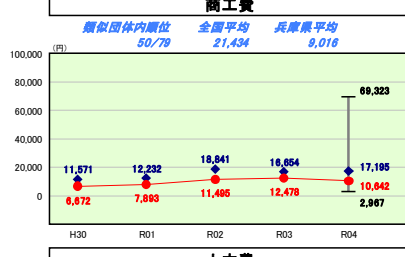
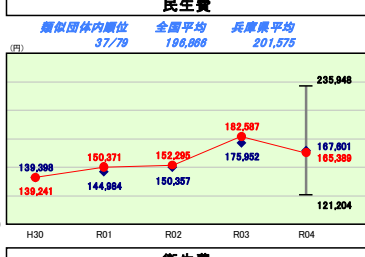
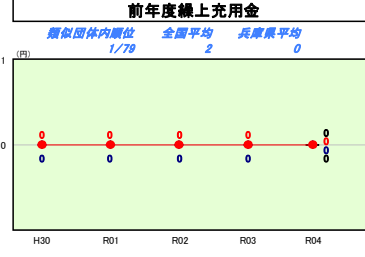
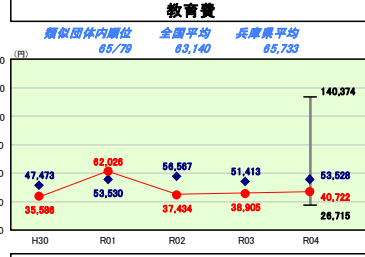
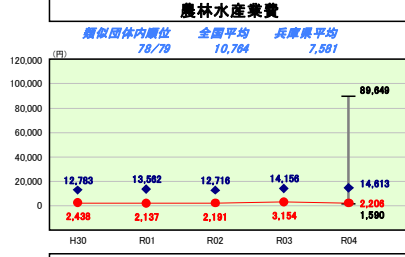
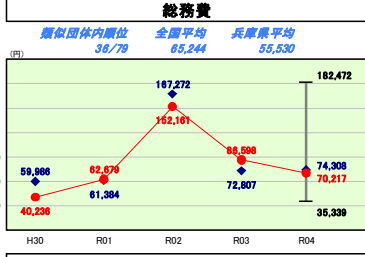
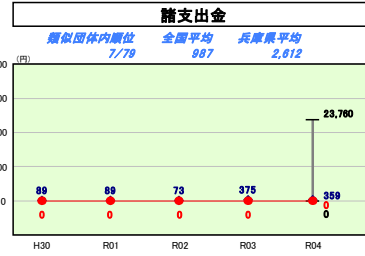
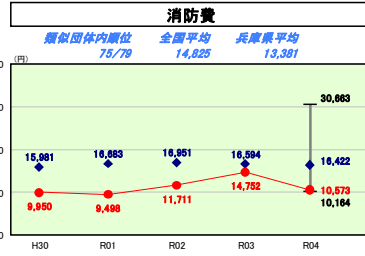
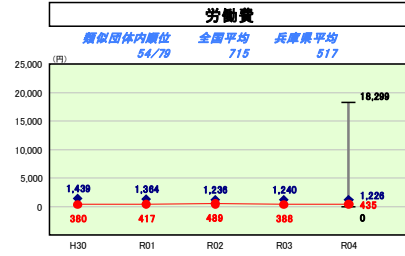
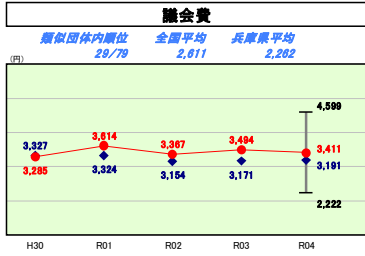
令和4年度

兵庫県高砂市

人口	88,166人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	86,823人(R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	34.38km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.8%
歳入総額	42,925,368千円	将来負担比率	61.0%
歳出総額	41,578,969千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	1,290,859千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	21,876,947千円		
地方債現在高	45,742,179千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 衛生費が広域ごみ処理施設建設事業の影響により、令和2年度以降類似団体平均を大きく上回っていたが、令和4年度については事業の終了に伴い前年度から62,272円減少している。土木費については、当市の重点施策の一つである治水事業の松村川整備事業の影響により、住民一人当たりのコストが令和3年度より引き続き増加傾向であり、前年度から5,647円増加している。消防費については、防災行政無線デジタル化整備事業の終了に伴い、前年度から4,179円減少している。また、新型コロナウイルス感染症対策に関連して、総務費が特別定額給付金給付事業費の影響により令和2年度に大きく上昇し、民生費が子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費の影響により令和3年度に大きく上昇している。

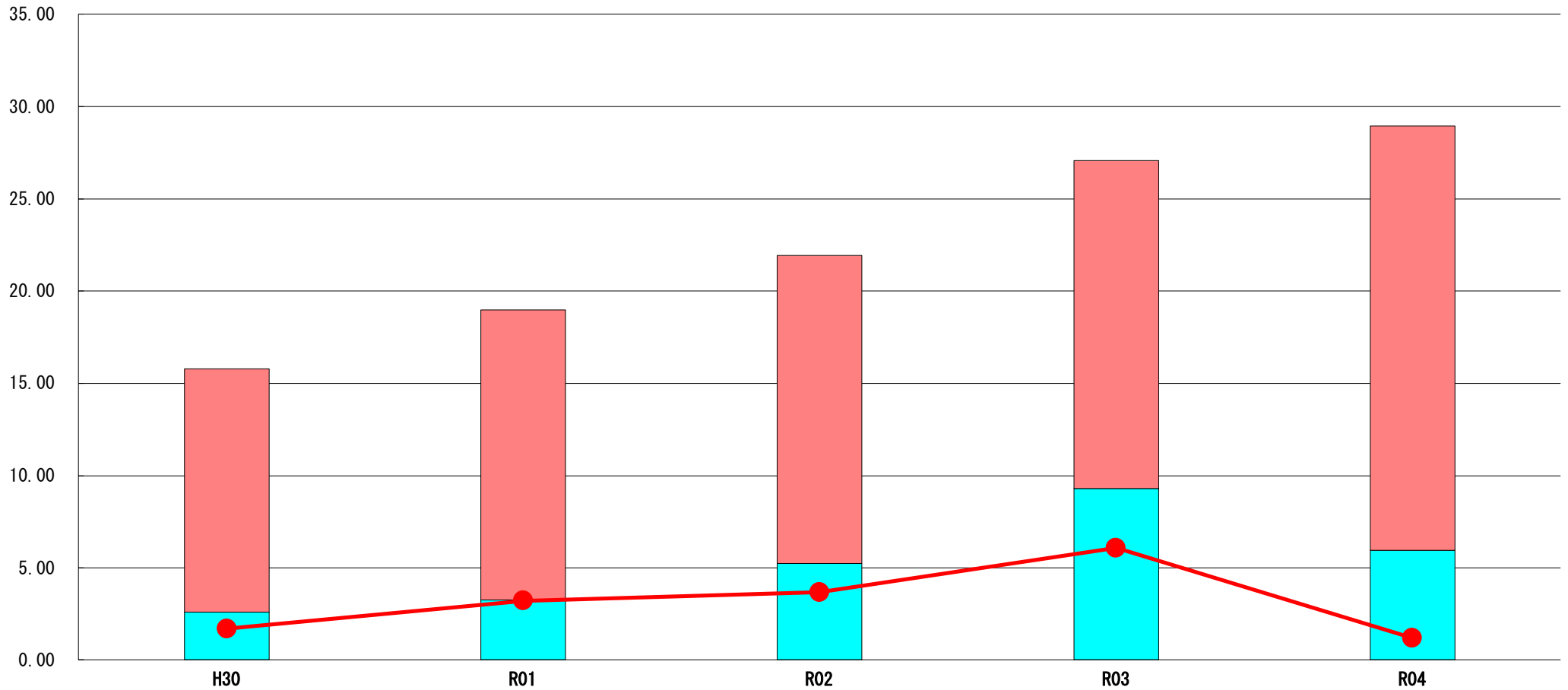


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

兵庫県高砂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		13.20	15.73	16.71	17.77	22.99
 実質収支額		2.60	3.26	5.24	9.30	5.96
 実質単年度収支		1.71	3.22	3.68	6.08	1.19

## 分析欄

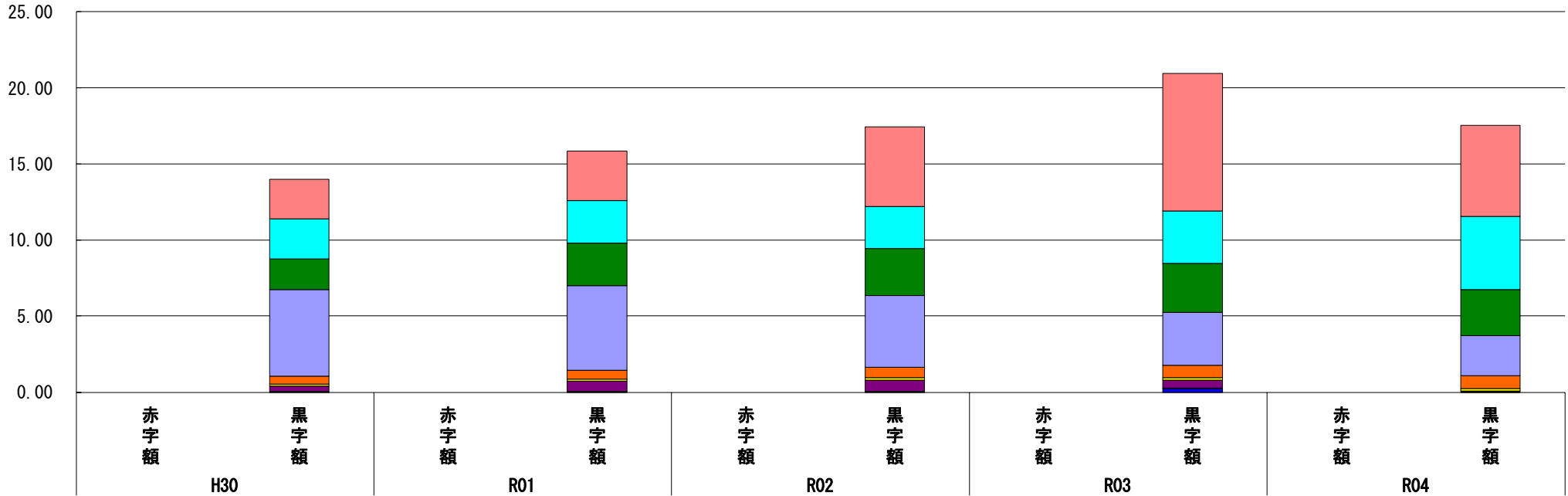
財政調整基金残高は、対前年度比5.22ポイントの増となっている。実質収支額は、12億9,095万9千円の黒字となっている。近年は各年度とも黒字を計上しており、健全な状態を維持している。令和4年度の実質単年度収支は、令和2年度から引き続き黒字となっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

兵庫県高砂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		2.59	3.26	5.24	9.05	5.95
病院事業会計		2.63	2.77	2.77	3.42	4.83
下水道事業会計		2.02	2.80	3.08	3.24	3.01
水道事業会計		5.70	5.57	4.71	3.45	2.62
介護保険事業特別会計		0.51	0.58	0.68	0.84	0.85
後期高齢者医療事業特別会計		0.14	0.13	0.16	0.14	0.16
国民健康保険事業特別会計		0.35	0.68	0.75	0.53	0.06
工業用水道事業会計		0.04	0.04	0.04	0.03	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.24	0.00

## 分析欄

全ての会計において黒字であり、近年は安定して健全性が保たれている。平成24年度から赤字は生じておらず、今後も各会計において、適正な財政運営を行い、現在の状況を維持していく。

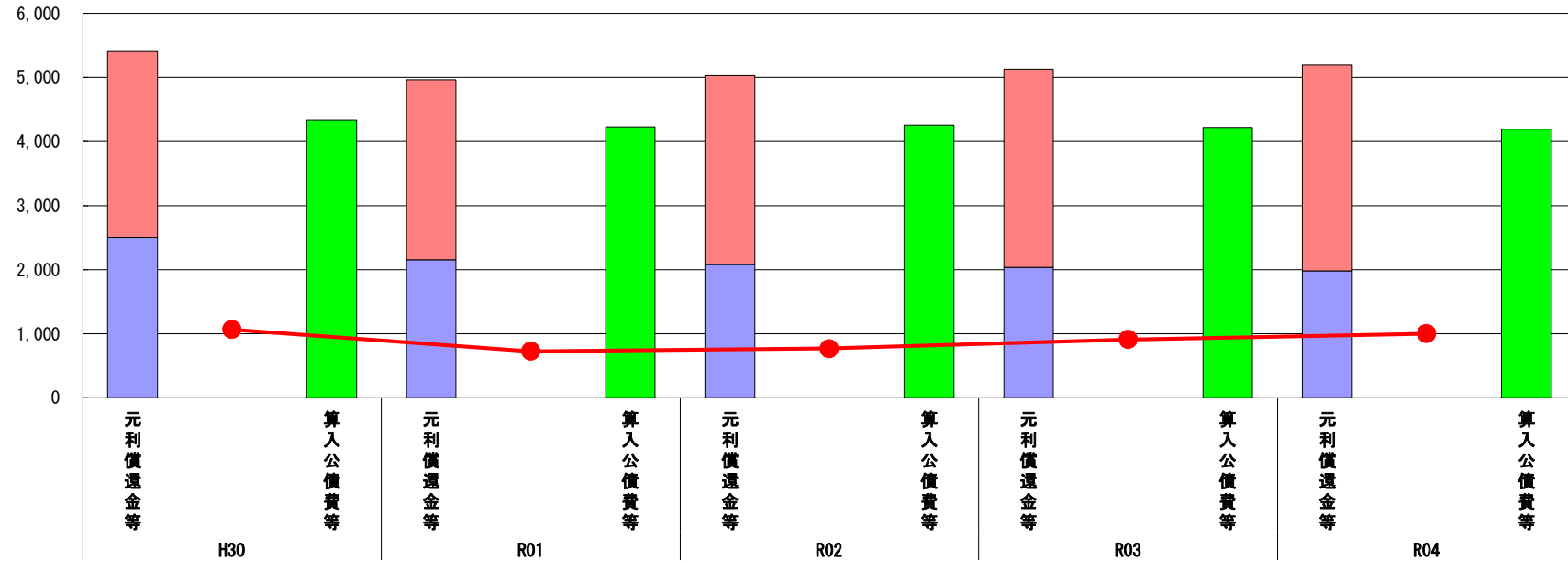
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

兵庫県高砂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,902	2,805	2,938	3,090	3,216
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,501	2,156	2,087	2,039	1,981
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,331	4,234	4,257	4,216	4,196
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,072	727	768	913	1,001

分析欄

元利償還金については、平成11～13年度に借り入れた臨時経済対策債にかかる償還の終了に伴い、平成28年度から減少傾向が続いていたが、平成30年度から新庁舎建設事業が本格的に始まったことや、その他大型事業の実施に伴い、令和2年度以降増加し続けている。令和4年度においては、対前年度比126百万円の増となっている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業の抑制により、59百万円の減となっている。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債の発行はしていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

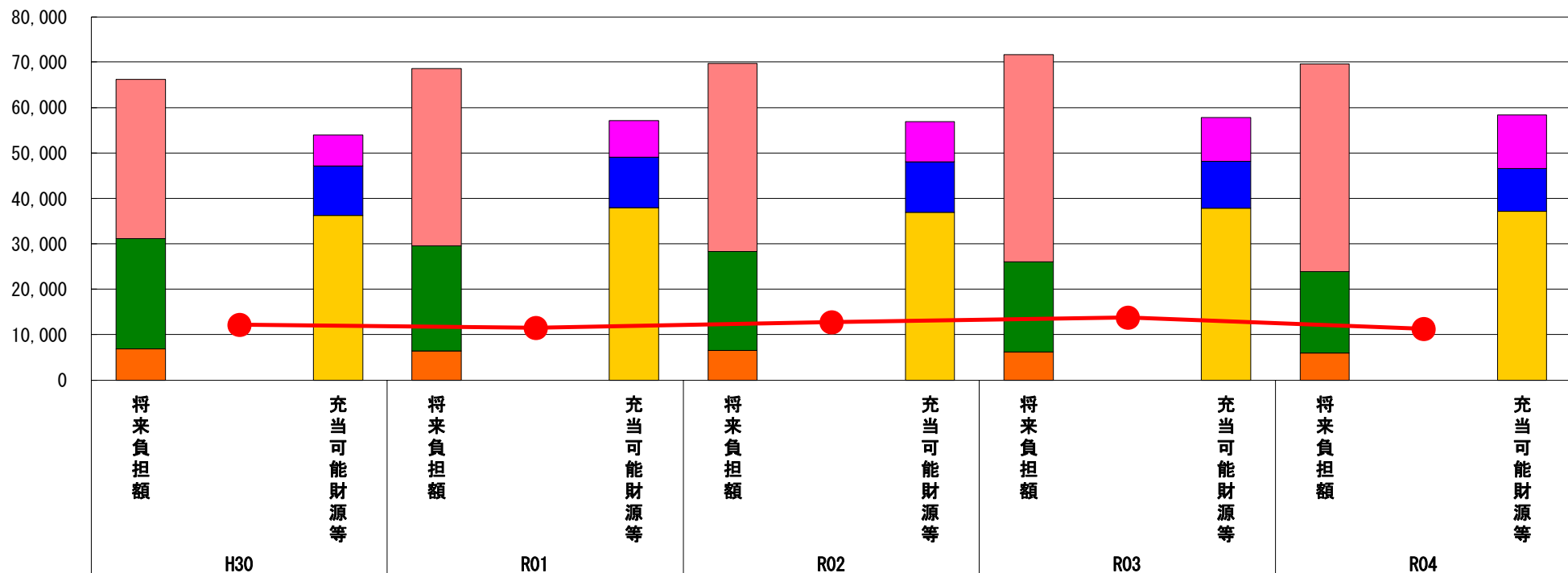
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

兵庫県高砂市

(百万円)



(百万円)

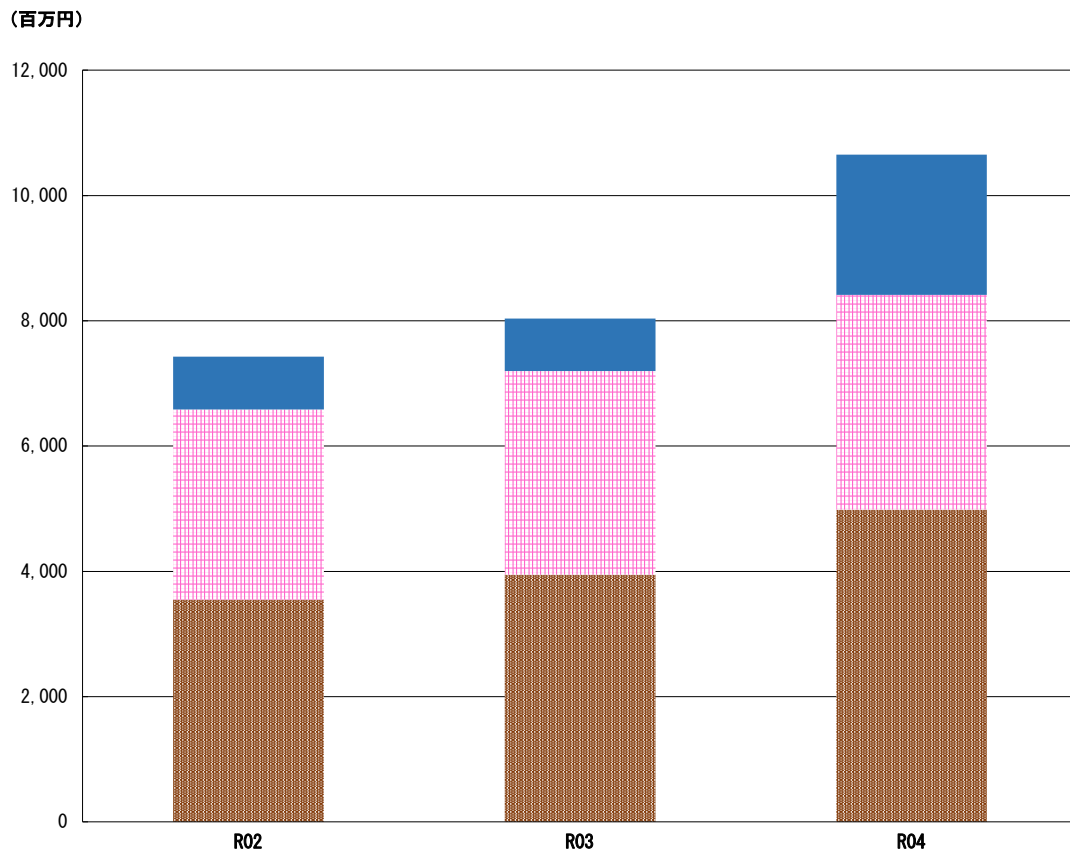
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,094	39,005	41,314	45,557	45,742
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		24,276	23,124	21,852	19,899	17,915
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		6,849	6,424	6,487	6,180	5,972
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,792	8,066	8,817	9,632	11,810
	充当可能特定歳入		10,896	11,032	11,071	10,326	9,325
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,239	11,481	12,797	13,807	11,296

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、新庁舎建設事業等の大型事業の実施により上昇傾向だが、企業債償還の進捗などにより、公営企業債等繰入見込額が減少しているため、将来負担額全体としては対前年度比2,007百万円の減となっている。充当可能財源等については、財政調整基金等の充当可能基金残高は増加したものの、都市計画税、基準財政需要額算入見込額の減少により、504百万円の増となっている。分子全体では、対前年度比2,511百万円の減となっている。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		3,550	3,949	4,983
減債基金		3,033	3,250	3,434
その他特定目的基金		843	838	2,235
公共施設等整備基金		-	400	1,060
東播臨海広域クリーンセンター運営基金		-	-	698
駅周辺整備基金		-	-	300
緑丘2丁目地区再開発等促進駆逐計画に係る公園整備基金		114	114	89
リサイクル基金		89	81	73
基金残高合計		7,426	8,037	10,652

令和4年度

兵庫県高砂市

## 基金全体

(増減理由)

庁舎建設基金を新庁舎建設事業に充当するため228百万円取り崩したが、令和3年度決算剰余金から財政調整基金に1,034百万円、公共施設等整備基金に660百万円、駅周辺整備基金に300百万円をそれぞれ積み立てたこと、工業公園土地売却収入および庁舎建設基金の残額を減債基金にあわせて184百万円積み立てたこと、東播臨海広域クリーンセンター運営基金に施設の売電収入額等から698百万円積み立てたこと等により、基金全体としては前年度より2,615百万円の増となった。

(今後の方針)

短期的には減債基金や公共施設等整備基金、駅周辺整備基金、東播臨海広域クリーンセンター運営基金といった投資的経費へ備えるための基金への積立てにより増加する見込みではあるが、令和5年度に第三セクター等改革推進債の借換えをせず、それに合わせて減債基金を全て取り崩す予定のため、大きく減少する。現役世代と将来世代のバランスを図りながら、健全で持続可能な財政運営のための基金残高を確保する。

## 財政調整基金

(増減理由)

令和3年度決算剰余金から法定積立分として1,034百万円積み立てたこと等による増加

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、減債基金と合わせて標準財政規模の10%から20%の範囲内となるように努めることとしている。

## 減債基金

(増減理由)

工業公園土地売却収入を72百万円積み立てたことによる増加  
新庁舎建設事業の終了に伴い庁舎建設基金の残額を112百万円積み立てたことによる増加

(今後の方針)

第三セクター等改革推進債の早期償還に充てるため、令和5年度に31億円程度を取り崩す予定

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- 公共施設等整備基金：市の公共施設等の整備に要する経費
- 東播臨海広域クリーンセンター運営基金：東播臨海広域クリーンセンターの運営・整備に要する経費
- 駅周辺整備基金：市内の駅周辺における都市基盤施設整備及びまちづくり事業に要する経費

(増減理由)

- 庁舎建設基金：新庁舎建設事業に充当するため取り崩したこと等による減少
- 公共施設等整備基金：令和3年度決算剰余金から660百万円積み立てたことによる増加
- 駅周辺整備基金：令和4年度に新たに設置し、令和3年度決算剰余金から300百万円積み立てたことによる増加
- 東播臨海広域クリーンセンター運営基金：令和4年度に新たに設置し、施設の売電収入額等から698百万円積み立てたことによる増加

(今後の方針)

- 公共施設等整備基金：公共施設の更新時期が集中する際の財源に充てるため、令和10年度まで毎年200百万円積立て予定
- 駅周辺整備基金：今後予定されている駅周辺整備事業の財源に充てるため、毎年積立て予定
- 東播臨海広域クリーンセンター運営基金：今後の施設運営経費や、将来の施設改修や災害発生時の復旧費用、事業終了後の施設解体費用等の財源に充てるため、売電による余剰電力を積立て予定
- 庁舎建設基金：令和4年度で新庁舎建設事業が終了したため廃止